

No.	交付金対象の事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③根拠 ④事業概要	総事業費	交付対象費	効果検証（令和6年1月末現在）		
					担当課	評価S～C	実績・効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	① 公共施設等での感染機会を削減するため、必要なマスク・消毒液・パーテーションや体温を測定する機器等、並びに感染を予防する環境の向上を図るもの。三密を避けるため、換気環境、衛生設備などを向上させるもの。 ② 村が管理する施設には、必要な物品などを直接設置し、公共的な施設である診療所などに係る当該経費については、施設管理者に補助金として支出する。 ③ 役場3,500千円（衛生物品の購入、換気工事） 役場以外公共施設 3,600千円（衛生物品の購入、換気対策工事） 公共的施設管理者安全対策補助金 2,600千円（衛生物品の購入） ④ 各施設管理者	12,243,719	11,405,561	総務企画課	A	公共的な施設である、役場・保小中学校等へ安全対策が速やかに対応ができた。また、不特定多数が集まる公共施設に準ずる施設における対策費用について、補助制度を設け実施した。コロナの対応が長期化する中で、安心して施設等を利用できる取り組みは評価できる。
2	プレミアム地域消費券発行事業	① 低迷する地域商工業のため地域消費券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ② プレミア相当分、事務経費を事業主体である村商工会に補助するもの。 ③ 1回目分 40,000千円×20% 8,000千円 2回目分 120,000千円×5% 6,000千円 事務費補助分@750千円（印刷代等）×2回分=1,500千円 ・事業実施補助金15,500千円（節 18 負担金補助及び交付金）（プレミアム相当分、14,000千円、事務費分1,500千円） ④ 青木村商工会	13,484,840	13,000,000	商工観光移住課	A	地域経済の活性化のため昨年に引き続き、積極的な取り組みができた。購入者の平等の観点からハガキ等で事前予約を行うなど完全が図られた。上田市を含む広域的な取り組みができれば更に良いとの意見があった。
3	移住定住促進事業	① 新しい生活様式等を求め、感染が流行している首都圏等からの移住・定住を支援するもの。低迷した経済の活性化と人の流れを創出するもの。 ② 定住を目的に土地・家の建設、購入した者へ購入費の5%（1,000千円限度）を補助するもの。 ③ 1,000千円×1世帯 ・購入補助金（節 18 負担金補助及び交付金）1,000千円 ④ 建設・購入者	0	0	商工観光移住課	-	-
4	離村学生、ひとり親世帯就学継続支援事業	① 高等教育機関等へ就学させているひとり親、県外の大学等に就学している学生は、コロナの影響を受けて更に減収や収入が不安定な状況から、就学を継続させることが困難となっている。そのため緊急的に、就学継続のため必要な経費の一部を支援するもの。 ② 高校生等以上の子どもを就学させているひとり親、県外に就学している18歳以上の大学生等、就学費用の一部支援を行う。 ③ ひとり親 @30,000円×30名=900千円 離村学生 @30,000円×50名=1,500千円 事務費郵送料 100千円 ・支援金（節 18 負担金補助及び交付金）2,400千円、 郵送料（節 11 役務費）100千円 ④ 高校生以上を就学させているひとり親、県外で就学する大学生等	2,100,000	2,100,000	教育委員会	A	昨年に引き続き、親元を離れて修学する学生に対して配慮された事業となった。申請を簡略されるなど工夫されて、申請者の負担を考慮した取り組みは評価できる。
5	保・小・中給食費等軽減事業	① 子育て世帯を中心とした年齢層の減収は深刻で、子育て世帯の経済的支援は不可欠である。そのため、保・小・中等の子育て世帯の給食費等の経済的な負担を軽減するもの。 ② 小・中・中学校は、給食費管理会計へ軽減分を村が繰出し、給食を提供する ・保育園については、減額される給食費分の保育料を村が補填する ・村外の小中学校、幼稚園に通う子どもに対しては、村内保・小・中の子どもが負担する給食相当分を給食費自己負担の補助金として支給する ・3歳未満の子どもに対しても子育てのため両親がそろって就労することが困難な状況を鑑みて、給食費相当分を食育支援金として給付する ③ 保育園負担分合計150千円×12か月=1,800千円 幼稚園等 13名×@4,500円×12か月=702千円 小学校 195名×@6,000円×12か月=14,040千円 中学校 145名×@7,000円×12か月=12,180千円 上記以外の0から3歳未満児（給食費相当分支援金） 95名×@54,000円 =5,130千円 事務費郵送料 200千円 ④ 地方公共団体、給食費管理会計（小中学校、保育園児年少から年長児）、青木村外の保育園・幼稚園等に通う子ども、3歳	27,738,628	27,700,000	教育委員会	S	コロナ禍により、子育てをする家庭は、経済的にも苦慮している。昨年に引き続きの支援は評価できる。他町村では、制度化して恒久的な支援としているところもあるので、財源の問題もあるが、検討をお願いしたい。
6	福祉医療受給者等感染予防支援事業	① 福祉医療受給者等の感染予防・健康を維持するため、経費の一部を支援するため給付金を支給するもの。 ② 福祉医療受給者と要介護1～3の介護者に感染予防・健康を維持するため昨年度、福祉医療制度・介護保険制度を利用した者に対して、必要な経費の一部を支援するため給付金を支給するもの。特に注意が必要な心身障がい者、要介護1～3の介護者には上乗せして支援するもの。 ③ 福祉医療受給者 @5,000円×900人=4,500千円 上乗せ分 障害者、在宅要介護1～3の介護者 @20,000円×230人=4,600千円 事務費郵送料 200千円 ④ 福祉医療受給者、在宅要介護1～3の介護者	8,310,000	8,310,000	住民福祉課	A	障害をお持ちの方、介護をする方に対して、健康維持、感染予防に対して直接的な支援ができたことは評価できる。現金給付であるため、用途がはっきりしない部分もあるので、しっかりと村の意図をPRして、目的のとおり使用していただけるよう、お願いしたい。

7	ひとり親家庭応援給付金事業	<p>①ひっ迫するひとり親家庭の経済的状況を考慮して、生活を維持するため必要なひとり親家庭に対して緊急的な支援金を給付するもの。高騰する燃料費等の購入の一部を支援するため、追加で追加給付2万円を実施するもの。</p> <p>②支援金の給付にあたっては、対象家庭の現在の経済状況等を聞き取り調査等により支給対象者を決定するもの。</p> <p>③ ひとり親世帯 @50,000円×45世帯=2,250千円 ひとり親世帯（高騰燃料費支援分）@20,000円×50世帯=1,000千円 事務費郵送料 50千円×2回分=100千円 ・支援金 3,250千円（節 18 負担金補助及び交付金） ・郵送料 100千円（節 11 役務費）</p> <p>④ひとり親家庭</p>	3,160,000	3,160,000	住民福祉課	A	ひっ迫する経済状況を考慮して、直接的な支援が行われたことは評価できる。現金給付であるため、事業が意図する目的で使用していただけるか、不透明であるため、しっかりとPRしていただく中で、取り組みが行われれば更に良い。
8	観光・宿泊業・小売店活性化事業	<p>①②観光サポーターズ倶楽部会員に地域消費券を配布して村内の消費を促進して、低迷した小売店等を支援するもの。</p> <p>③1,000円×1,500名=1,500千円 事務費（郵送料） 180千円 ・地域消費券使用料（節 7 報償費）1,500千円、郵送料（節 11役務費）180千円</p> <p>④村観光サポーターズ倶楽部会員</p>	783,000	783,000	商工観光移住課	B	村内小売店に対する支援としては評価できる。他地域から人を呼び込むことは重要であるが、実施する時期などもう少し工夫が必要で、積極的にできる時期にすべきではないか。
9	中小事業者等相談業務強化支援事業	<p>①コロナ禍で影響を受けている村商工会員以外の中小事業者等に対して、経営指導・制度融資・各種申請指導を行い、事業の継続を支援するもの。</p> <p>②通常時、商工会員に行っている経営指導等を村商工会員以外に広げて実施する業務の費用を村が負担し、村商工会へ委託するもの。</p> <p>③ 相談強化業務委託 3,000千円（相談指導業務分1,500千円（時間外休日対応分含む）制度融資手続き業務分500千円その他申請指導分500千円事務費500千円）</p> <p>④事業者</p>	3,000,000	3,000,000	商工観光移住課	A	商工会に加入していない事業者に対しても事業継続の相談を実施したことは評価できる。活用していただくため、商工会も含めて積極的なPRが必要であったのではないかと。
10	信州小県道の駅消費喚起事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが低迷する小県道の道の駅（長和町・青木村）において、共通のプレミアム付き共通地域消費券を発行し、消費喚起を行い低迷した売上げの回復を図り地域経済の活性化を目指すもの。</p> <p>②青木村が事業主体になり、共通に利用できる地域消費券を道の駅あおきとマルシェ黒曜（長和町）で各700（500円券×13枚を5,000円にて販売）セット販売し、30%の上乗せ部分を両道の駅へ補助する。</p> <p>③ ・地域消費券 5,000千円×30%（上乗せ）=1,500千円 ・事務費 地域消費券、ポスター、チラシ印刷代 500千円 ・PR広告費 900千円 ・消費券使用料（節 7 報償費）1,500千円、印刷費（節 10 需用費）500千円、広告費（役務費）900千円</p> <p>④ 長和町・青木村の道の駅利用者 その他財源の内容：長和町からの負担金 1,450千円</p>	2,626,500	1,313,250	総務企画課	B	近隣の道の駅を幅広く活用していただくこと、売上げが低迷している道の駅への支援としては評価できる。長和町だけでなく、上田地域の道の駅にも参加を呼び掛けて実施できたら更に良かったのではないかと。
11	就職応援支援金事業	<p>①②コロナ等の影響で、失業者等が増加する中、令和2年4月以降に離職し再就職先を探している方に対して、就職活動に必要な経費の一部を支援し、生活困窮者の増加を防ぐもの。</p> <p>③@30,000円×10名=300千円 ・支援金（節 18 負担金補助及び交付金）300千円</p> <p>④再就職先を探している離職者</p>	150,000	150,000	商工観光移住課	B	再就職への支援としては評価できる。この制度をしっかりとPRしてもれなく活用いただけたか、ハローワークに協力を依頼するなど、もう少し工夫があったよかった。
12	フードバンク促進事業	<p>①食べ物を支援していただける方とコロナの影響を受けて経済的な理由から食べ物を必要している方とを繋ぐフードバンク事業を促進しているもの。</p> <p>②事業を実施する村社会福祉協議会に対して、食材を集めて配達する収集配達に係る経費を補助するもの。</p> <p>③ 事業実施補助金 600千円【事務費100千円（食品を小分けにする袋・箱代）、配達料等補助500千円（郵送・配送代金に係る補助）】</p> <p>④村社会福祉協議会</p>	0	0	住民福祉課	-	-
13	ワクチン接種円滑実施支援事業	<p>①村内で実施される新型コロナウイルスワクチン接種が早期に円滑に実施できるよう、実施する施設の改修や環境整備を行うもの。（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の対象とならないもの）</p> <p>②ワクチン接種会場となる、村診療所、総合体育館の改修や環境整備を行う。</p> <p>③診療所 6,900千円（自動ドア工事 2枚 30㎡ 3,700千円、段差解消工事(復旧舗装工事含む) 15㎡ 700千円、手すり等設置工事L=10M 600千円、網戸設置工事 7か所 500千円、発熱外来コンテナ移設工事 1,400千円） 総合体育館 1,100千円（段差解消対策 100千円、暖房用ジェットシューター購入@200千円×5台=1,000千円） ・工事請負費6,900千円、備品購入費1,100千円</p> <p>④各施設管理者</p>	7,999,464	7,999,464	住民福祉課	S	ワクチン接種早期への支援、実施する施設の環境改善と、手厚い支援が実施できたことは評価できる。他の市町村と比べてもいち早くワクチン接種が実施できたことは、非常に効果があった。
14	公共交通応援事業	<p>①村民の生活路線である、唯一のバス事業者（千曲バス株）に対し、コロナの影響を受けて利用者の減少、コロナ感染症対策に係る経費が増大したこと等による厳しい経営状況を鑑みて、路線維持に係る支援を行うもの。</p> <p>②密にならない運行対策に係る経費、路線の維持に係る経費の一部を支援するもの。</p> <p>③路線維持費分500千円×1路線+使用車両維持費分（100千円×5台）=1,000千円 ・支援金（節 18 負担金補助及び交付金）1,000千円</p> <p>④千曲バス株</p>	1,000,000	1,000,000	総務企画課	A	利用者が減っている、路線に対して維持に係る支援を継続してできたことは評価できる。バスの運行には、運転手の不足など他にも課題があるので、村としてそういった部分も支援を検討いただきたい。

15	行政事務体制継続・分散化事業	<p>①村役場(庁舎)でのワンフロアで集中している業務を分散化して感染リスクを抑え、行政事務体制が安定して維持できるような環境を整えるもの。</p> <p>②事務室以外の会議室等で通常の業務が行える体制整備、職員が集まらず行える会議システム、出勤等職員の所在が遠隔で管理できるシステムを構築するもの。</p> <p>③web会議システム構築 960千円 (パソコン120千円×8台) 共通サーバー遠隔所在確認システム4,500千円 (サーバー導入設定費2,000千円、管理パソコン@250千円×2台、運用用パソコン@250千円×8台) 出先機関WiFi工事 600千円 ・節 17 備品購入費 3,460千円、節 12 委託費 2,000千円 節 14 工事請負費 600千円</p> <p>④村役場(庁舎)</p>	8,789,052	8,000,000	総務企画課	B	コロナ禍で、役場の行政サービスを維持していく取り組みとして一定の評価があった。一方で、来庁せず証明書が交付されるなど、利用者の安全面に対する取り組みを合わせて実施できたら更によい。
16	小中学校イベント円滑実施支援事業	<p>①新型コロナの影響を受けて計画どおりに実施できない学校行事について、感染拡大による、日程変更等に対応し、円滑に実施できるよう支援を行うもの。</p> <p>②修学旅行・キャンプ・海の学習などについて、児童・生徒の積立で実施をする。積立からキャンセル料を負担した場合、キャンセルの時期によっては、予定した行事を実施できない可能性がある。コロナが理由で、日程や内容を変更し、キャンセル料が発生した場合は、村が旅行会社へその負担をすることで、児童・生徒の積立を維持することができ、日程変更等によりイベントが実施可能となる。キャンセル料の負担について村が支援を行うもの。</p> <p>③中学校分 @7千円×30名分=210千円 ・キャンセル料(節 18 負担金補助及び交付金) 210千円</p> <p>④旅行会社</p>	212,093	212,093	教育委員会	A	感染が拡大すると、計画されている修学旅行等は延期され、キャンセル料の負担が生じる。ただでさえ例年のとおりの行程で実施できない中、保護者の負担軽減に対して支援を行えたことは評価できる。
17	農業経営支援金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業事業者に対して事業継続に必要な経費の一部を支援金として給付するもの。</p> <p>②農産物の売上金額が年間50万円以上又は、経営耕地面積が30a以上の事業者に対して、3万円の支援金を給付する。コロナと天候不順で影響を受けた蕎麦生産者に対して緊急支援金を支給する。</p> <p>③30,000円×30事業者=900千円 蕎麦生産者緊急支援金 @1,000千円×3事業者 3,000千円 ・支援金3,900千円(節 18 負担金補助及び交付金)</p> <p>④農業事業者</p>	3,899,464	3,899,464	建設農林課	A	主な取組を農業とする農家への直接的な支援は評価できる。また、村の特産であるタチアカネ蕎麦の生産者に対しても配慮された事業である。コロナ交付金の活用も良いが、農政の交付金や補助金も有効に活用して、継続的な支援を検討いただきたい。
18	安心な小売店等応援事業	<p>①県が進める「新型コロナ対策推進宣言の店」に対して、事業継続に必要な経費の一部を支援金として給付するもの。</p> <p>②村内の「新型コロナ対策推進宣言の店」を宣言している商工業者に対して、3万円の支援金を給付する。</p> <p>③30,000円×110事業者=3,300千円 ・支援金(節 18 負担金補助及び交付金)</p> <p>④商工業事業者</p>	3,210,000	3,210,000	商工観光移住課	A	商工業者に対して、継続的な支援は評価できる。コロナの交付金も多岐にわたっており、事業者の支援など目的、事業内容など、通常の交付金との違いをしっかりとPRする中で進めていただきたい。
19	高騰燃料費等対策支援事業	<p>①コロナ禍で影響を受けている低所得者層に対して、高騰している燃料費の購入に対し支援を行うもの。</p> <p>②住民税非課税世帯に対して、燃料費等購入の一部として、地域消費券を配布するもの。</p> <p>③地域消費券@5,000円×164世帯=820千円 ・購入補助支援金820千円(節 18 負担金補助及び交付金) ・郵送料3千円(節 11 役務費)</p> <p>④住民税非課税世帯</p>	1,775,168	1,775,168	商工観光移住課	A	高騰する灯油やガソリンに対して、低所得者に支援をしたことは評価できる。17.18の事業と同様に通常の交付金と目的が違っていることをしっかりとPR・周知をして事業を進められたら更により。